

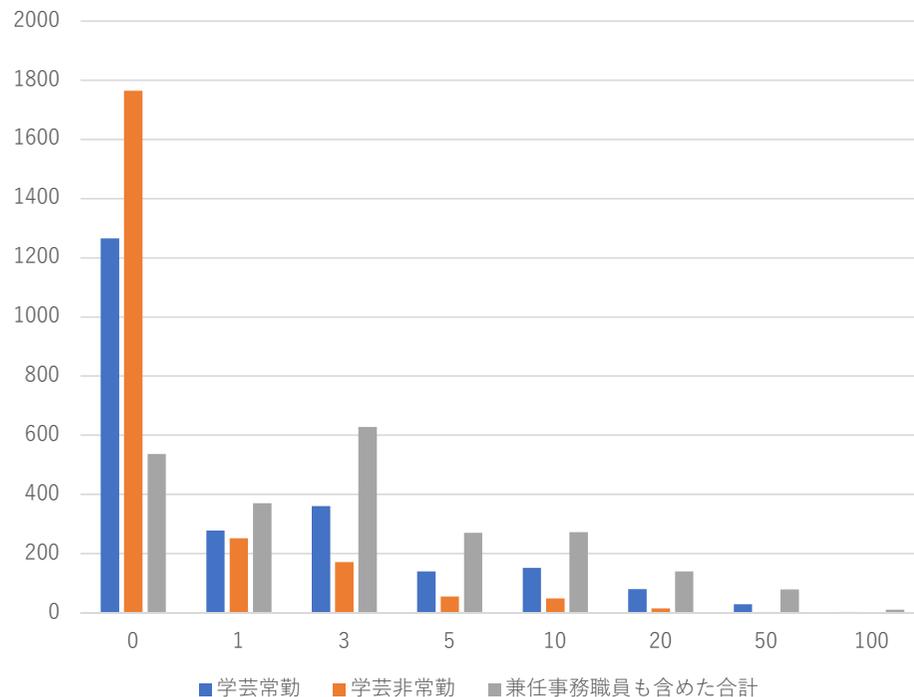
博物館法改定への課題

①現状認識

- 小規模館：人員配置ができない
＜＝＝過疎化、地域余力の低下、行政の財政力低下、市町村合併後の体制
→維持が困難な状況
 - 中・大規模館：「余力」の低下、役割の拡大と多様化
学芸員の高齢化（採用の抑制、非正規化）
→成長・発展・互助の余力がない
- 地域文化のロバストネス（頑健性）・レジリエンス（復元可能性）の極端な低下

学芸員数からみる（回答数2314館中）

学芸系職員



- 学芸員ゼロの館は多い
- 事務兼任も含めて学芸ゼロは博物館たりえるのか
→ 単独では博物館たり得ない資料・活動の質の保証ができない
- しかし、過半数で常勤ゼロ、事務兼任、非常勤も含めてゼロでも1/4を超えるのが現状。非回答館を含めるともっと厳しい現実かも。

なぜ博物館の活性化が必要なのか？

- 地域の多様な文化を保全するために(アイデンティティの問題)
 - 過疎化高齢化だけでなく災害対応も
 - 学校教育の支援だけでなく、成人教育、高齢者参加がより重要になっているから（生涯学習・参加の場）
 - 生涯学習と福祉の接近（文化振興基本法もにらみつつ）
 - 地域文化が「文化観光」のもとだから
 - これまでは「まちづくり」までの関与だった？「まちおこし」「まちのいじ」と文化の関係をつける？
- 「日本の文化の多様性維持・発展が日本全体の文化観光の基礎である」から博物館を国としてテコ入れする施策

地方分権時代の博物館法の制度的課題

- 博物館法はこの博物館のあり方を規定しているが、博物館行政の方向性を示していない。
- たとえば文化財保護法や文化振興基本法、自然環境行政、文化観光、社会福祉などなど
- これらはこの博物館がバラバラに行うのではなく、ネットワーク化が必要
- 博物館の中だけでも博物館の連携施策などを博物館法を根拠に推進できない現状にある。
- 特に拠点としてのポテンシャルの高い国立系博物館、地独博物館、大学博物館などが博物館法に規定されていない。

解決の方向性

小さな博物館

1. 資料を保全し、地域の文化財保全に貢献でき、地域住民の教育と参加を保證できる「公益性」を持った博物館をサポートすべき対象とし、「認証」する
2. 国・自治体は認証した博物館がよりよく経営できるような各種の経済的・制度的優遇措置・ネットワークへの組み込みをはかる
3. また、認証されない博物館が、認証に向けて努力できるよう、サポートをはかる
4. 支援が充実・大きくなったら認証内容の確認ができるような再認証制度を検討

拠点となる博物館

1. 左記に加えて、より広い見地から資料保全や文化財の価値探求、より広い参加開発をすすめる拠点として機能する。
2. これらは、行政界を超えた機能を期待する点が大きく、自治体の設置目的を超える部分もあることから、拠点博物館には「政策推進費」のような支援
3. 横並びに指定するのではなく、適正な計画と実行体制を持って立候補した組織に支援
4. 支援を受ける組織は評価、再認証を先んじて受ける

解決の方向性

小さな博物館

1. 資料を保全し、地域の文化財保全に貢献でき、地域住民の教育と参加を保證できる「公益性」を持った博物館をサポートすべき対象とし、「認証」する
2. 国・自治体は認証した博物館がよりよく経営できるような各種の経済的・制度的優遇措置・ネットワークへの組み込みをはかる
3. また、認証されない博物館が、認証に向けて努力できるよう、サポートをはかる
4. 支援が充実・大きくなったら認証内容の確認ができるような再認証制度を検討

課題

1. 認証を受けることが小規模館に負担にならないか、**公益性を持つ博物館のボーダーはどこか**。だが、どうやって認証するか
2. 自治体の支出を変えることは難しい。税優遇といっても、日本で寄付依存、企業資金を受け入れている博物館は少数派、即効性は低い（将来余地ではある）、資金応募、許認可等、防災支援などにどこまで書き込めるか？
3. 現行の登録・相当はもちろんメリットがないからと手続きしてこなかった館を取り込めるか
4. 認証手続きなどが、作業量はあっても、現場のメリットになるように、かつ支援メニュー

解決の方向性

拠点となる博物館

1. 左記に加えて、より広い見地から資料保全や文化財の価値探求、より広い参加開発をすすめる拠点として機能する。
2. これらは、行政界を超えた機能を期待する点が大きく、自治体の設置目的を超える部分もあることから、拠点博物館には「政策推進費」のような支援
3. 横並びに指定するのではなく、適正な計画と実行体制を持って立候補した組織に支援
4. 支援を受ける組織は評価、再認証を先んじて受ける

課題

1. 館を超えた結びつきを持っているか？組織風土を超えて連携できるか？
2. 防災、文化観光メニュー開発、研究など多様な切り口は想定できる。自治体の設置目的と両立を図れるか。直営、民間、独法どこの受け皿でも実施できるか？
3. 現状を維持するのに精一杯という意識を脱却できるか、また脱却する条件付をできるか？
4. 「評価嫌い」は定着しつつある。ひょうかをメリットにできるか？

地域文化の維持・保全・発展をすすめる ために

- 小規模館の「公益性」を積極的に明示し、支援する「認証」を
- 「認証」取得の支援を
- さらに小規模館をネットワークでサポートできる体制を作れるように

➔ 博物館をさまざまな政策推進の基礎となる社会の基盤システムに